

一般社団法人電動車両用電力供給システム協議会(EVPOSSA)

2020 年度事業計画書

2020 年 4 月 1 日 ~ 2021 年 3 月 31 日

1. まえがき

日本では電動車両の長期ゴールとして、2050 年の乗用車の電動車率が 100%に達することが想定されています。また、このマイルストーンとして、2030 年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を 50～70%とおき、その内、電気自動車(EV)およびプラグイン・ハイブリッド自動車(PHEV)の割合を 20～30%を目指すとしており、これに伴った普通充放電インフラの整備も望まれるところとなって参ります。

さらに、電動車両のバッテリーを災害対策の電力インフラとして利用したり、さらには VPP (Virtual Power Plant) の実証等の取組みを通じて、再エネ電力の出力変動の調整に活用するなど、電動車両の新たな社会的な価値を生み出すことが期待されており、普通充放電インフラの果たす役割も次第に高まってくるものと思われま。

直近での、普通充放電インフラの普及に向けての導入補助金制度については、2019 年度は 11 億円で整備されました。以降の補助金額も減額傾向となってきておりますが、新車販売台数に占める EV/PHEV の台数は数%であり、今後も電動車普及のため、普通充放電インフラでの新たな需要・価値の創出や施策の提言、そして補助金に頼らない普及策の展開が望まれる状況となっております。

EVPOSSA では、今後急速に増えると予測される電動車両に合わせ、2030 年において EV/PHEV と同等数以上の普通充放電器の普及を目指し、その促進活動とこれにかかわる協議を進め、関係省庁及び関係団体のご指導とご支援を頂き、会員の皆様とともに安全・安心な普通充放電インフラの普及に向けて引き続き積極的に取組んで参ります。

2. EVPOSSA の活動

2.1 インフラビジョン

EVPOSSA の活動の更なる充実に向けて、電動車両用電力供給システムにかかる視点から下記に掲げるビジョンを基本方針として具体的成果の得られる活動を行います。

- (1) 移動したくなる社会づくり
- (2) コミュニケーションの活性化
- (3) 人にやさしい普通充放電インフラの提供
- (4) 自然・災害に強い仕組みづくり

2.2 部会の活動計画

技術課題検討部会

活動内容

- (1) 第三者認証制度の課題解決と会員の認証取得推進

- (2) 普通充放電器普及に向けた技術課題解決活動の推進

普及促進部会

活動内容

- (1) 普通充放電インフラ市場の拡大

- (2) ユーザーの利便性向上

- (3) 関係団体との連携

- (4) EVPOSSA の価値向上